



平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月 7日

上場会社名 株式会社ヤマダ電機 上場取引所 東
 コード番号 9831 本社所在都道府県 群馬県
 (URL <http://www.yamada-denki.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 昇
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管財本部長 氏名 岡本 潤 TEL (027) 233-5522 (代表)
 兼経営企画室長
 決算取締役会開催日 平成18年11月 7日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	676,952	14.1	21,570	14.5	29,106	16.1
17年9月中間期	593,476	16.4	18,835	121.3	25,077	40.5
18年3月期	1,283,961		49,372		62,614	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	17,300	17.0	183	26	179	02
17年9月中間期	14,785	46.3	176	16	152	98
18年3月期	37,027		421	18	381	94

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 ー百万円 17年9月中間期 ー百万円 18年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 94,401,002株 17年9月中間期 83,931,203株 18年3月期 87,643,341株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	482,861		269,885		55.3	2,821	08	
17年9月中間期	399,327		198,045		49.6	2,300	86	
18年3月期	461,275		250,122		54.2	2,658	33	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 94,570,244株 17年9月中間期 86,074,448株 18年3月期 94,046,979株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	9,347	△17,882	7,811			29,895		
17年9月中間期	3,825	△28,179	13,177			26,700		
18年3月期	32,091	△73,853	34,114			29,844		

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	1,481,600		75,840		43,312	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 457円98銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、主な子会社15社及び関連会社1社とその他フランチャイズ契約加盟店で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業内容としております。

子会社南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社関西ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ダイクマにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社沖縄ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダブロードバンドにおいては、当社よりインターネット取次業務を引受けております。

子会社株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が各店舗にて顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を当社より引受けております。

子会社株式会社クライムエンターテイメントにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。

子会社株式会社KOUZIROにおいては、コンピュータ及び周辺機器の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社インバースネット株式会社においては、通信機器、電気機器等の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズにおいては、当社へ不動産の仲介及び賃料交渉を行います。

子会社株式会社ヤマダハウジングにおいては、当社より建築物の修繕・リフォーム業務を引受けております。

子会社コスモス・ベリーズ株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社中四国テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダフィナンシャルにおいては、当社へクレジットカード取次業務を委託しております。

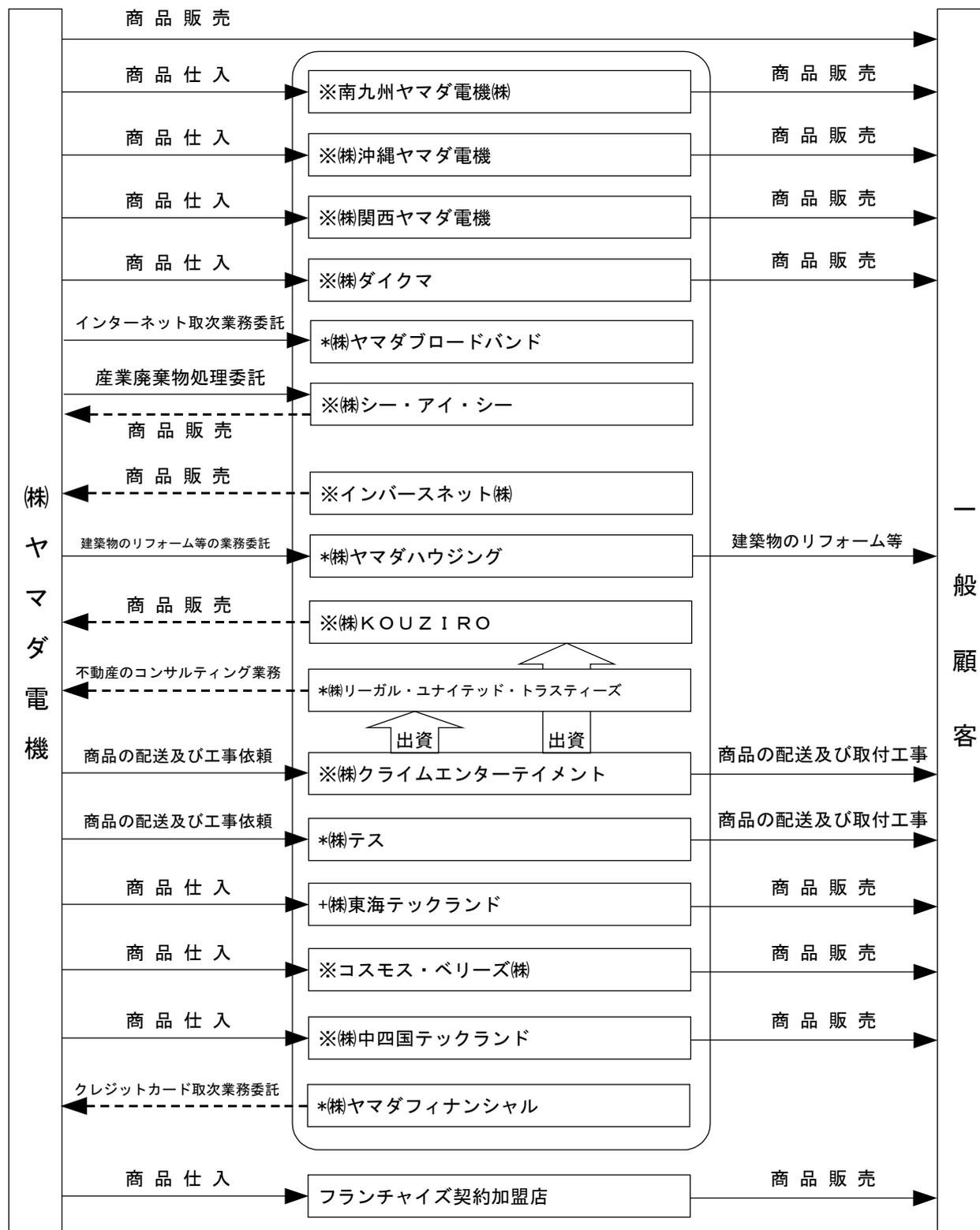
子会社株式会社テスにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。

関連会社株式会社東海テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

フランチャイズ契約加盟店においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



※連結子会社 *非連結子会社 +関連会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、企業の持続的成長を基本方針に、高度化・多様化する消費者ニーズに素早く対応することを基本とし、常に「お客様（市場）第一」の目線で「創造改革」を実践し、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営に取組み業界のリーディングカンパニーとしての「強い企業」を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。同時に流通経済の変革の中、企業体質の強化による安定した成長性を確保するため、内部留保も不可欠であると考え、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金は、今後の競争力維持向上のため、新店舗の開設、既存店改装等の設備資金及び人材開発資金や、財務体質の強化などに充当し、経営基盤の確立のために有効活用いたします。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を重要課題と認識し、平成12年8月に単元株式数を1,000株から100株に変更しております。また、平成14年11月20日に1株を3株にする大幅な株式分割を行い投資家の皆様により投資しやすい環境を整備してまいりました。更に、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るため、平成18年7月1日付けで単元株式数を100株から10株へ変更いたしました。また、より多くの投資家の参加を得るために毎年開催している「個人投資家向け会社説明会」も今年で4回目となり、9月に大阪で開催し、多数の個人投資家のご参加を頂くなど個人投資家層の拡大に努めました。その効果もあり、前期末と比較して株主数が5,052名と大幅に増加し、17,746名となりました。今後も引き続きIR活動等に努力してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として当社の財務課題の遂行にもっとも適合する指標としてROA（総資本当期利益率）と在庫回転率（期中平均回転数）を設定しておりましたが、ROAが従来の目標値8%以上を前期末に達成したことから新たにROA（総資本当期利益率）の目標値を10%以上に変更しております。

項目	目標
ROA（総資本当期利益率）	10%以上
在庫回転率（期中平均回転数）	12回転／年以上

5. 中期的な経営戦略

当社グループは、長期の営業目標として「市場シェアの3割獲得・売上高3兆円」、中期の営業目標として「市場シェアの2割獲得・売上高2兆円」を設定しています。

目標の早期実現に向け、今年も経営スローガンに、「顧客満足で利益成長PART4の年」－For Your Just あなたの暮らしに、ちょうどいい－を掲げ顧客の固定化を促進し、売上高の増加に取り組んでいます。店舗開発においても毎年1店舗以上の出店を目途に都市型大型店舗の開発を目標としており、来春には東京池袋への出店を予定しています。また、好評の「ポイント還元制度」も更に顧客の利便性を高める為に「ケイタイdeポイント」と連動した新たなコンテンツの開発・システム改善に取組み顧客の固定化を図ります。平成18年6月30日には、当社子会社となる株式会社ヤマダフィナンシャルを設立し、お客様の利便性向上のため、金融サービス事業の構築に取り組んでいます。また、新たに「TVショッピング」等のテーマを加え、従来からの「リフォーム事業」「FC事業」「カー用品」「サービスソリューション」等の経営戦略会議のテーマの進捗管理の徹底を行い他社との差別化に取り組みます。これらの戦略によりシェアの拡大、粗利益率の改善、商品回転数の改善を進め財務体質の強化を行い中長期目標の達成を図ります。

6. 会社の対処すべき課題

当業界を取り巻く環境は、引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした中、当社グループは、従来から多店舗展開を行う企業の永遠のテーマとして「人材教育」を最重点課題として取り組んでおりますが、今期も経営スローガンに、「顧客満足で利益成長PART4の年」－For Your Just あなたの暮らしに、ちょうどいい－を掲げ、引続き、研修施設「礎生塾」を活用した集合教育、現場でのOJT教育、テレビ電話などを使用した教育・勉強会、社内有資格制度などを駆使して社員のスキル向上に取組み、顧客固定化、売上高増加、利益増加に取り組めます。

営業面では、コンテンツビジネス、サービスソリューションの拡大に注力し、今後、複雑化、多様化するデジタル関連商品のサポートサービスを含めたお客様に真に喜ばれる各種サービスの充実を図ります。また、お客様から支持を頂いている「ポイント還元制度」、そこから進化した「ケイタイdeポイント」、更には、「ケイタイdeポイント」＋「金融サービス」を組み合わせた「ケイタイdeクレジット」のコンテンツの充実や利便性の拡充に努め、「ポイント会員」の増加と固定化、リピート顧客の増加に取り組めます。

また、店舗戦略では、来春に2店舗目となる都市型店舗、池袋店の出店を予定し、以降、大阪千里ニュータウン・東京渋谷・群馬高崎などに続々と都市型大型店舗を開設予定です。現在は、前期末にオープンした「LABI 1 なんば店」にて都市型店舗のノウハウを構築中です。

7. 事業等のリスク

(1) 出店地域の拡大による経営成績への影響

当社グループは、平成18年9月末現在の店舗数は319店舗、出店地域は47都道府県となっています。今後もシェア拡大に向け、出店地域及び売り場面積の拡大を積極的に図っていきます。出店地域での既存各社との競争は厳しく、また、出店店舗数の増加、並びに売り場面積及び出店地域の拡大に伴う設備費、人件費等の経費の増加が見込まれます。

当社グループの新規出店先の選定に関しましては、賃借料、差入保証金等の出店条件、競合状況、商圈人口等を総合的に勘案の上、慎重に決定しておりますが、物件の手当てが進まず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすこともあります。

(2) 出店に関する規制について

店舗の出店及び増床に関しては、平成12年6月1日より「大規模小売店立地法」（以下、「大店立地法」）が施行されたため、当社グループが今後出店並びに増床を予定している店舗につきましては、「大店立地法」による規制を受けることとなりました。「大店立地法」では、売り場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による出店の規制が行われます。そのため、申請前の環境調査や、出店が環境に与える影響の予測等が実施されることにより出店までに要する期間が長期化し、当社グループの今後の出店計画に影響を受ける可能性があります。

(3) 「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」による規制について

大規模小売業者と納入業者との取引に関し、平成17年11月1日から独占禁止法の規定に基づき、「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」の告示により家電量販店も規制の対象となりました。

この規制により従来の取引慣行が影響を受けて、当社グループの経営成績に影響を及ぼすこともあります。

8. 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の回復、設備投資の増加、個人消費が堅調であったことから、景気は底堅く回復基調で推移しました。

当家電販売業界では、ワンセグ放送の開始、地上デジタル放送の放送視聴エリアの拡大の開始によりPDP（プラズマディスプレイ）、液晶TV等の大型薄型テレビ、買換え需要による洗濯機等の白物家電が引き続き好調に推移しました。一方、前年との販促の違い、天候不順による一時的な季節商品の不振、ワールドカップ後の反動が大きかったビデオ・DVD及び市場低迷によるパソコン関連商品が引き続き苦戦しました。

このような状況の中、当社グループでは、当期の経営スローガン「顧客満足で利益成長PART4の年」－F o r Y o u r J u s t あなたの暮らしに、ちょうどいいーを掲げ、社員研修センター「礎生塾」の活用による集合教育、現場におけるOJT教育の実施など社員のスキル向上に取組み大きな効果を発揮いたしました。

営業面では、「ヤマダポイントカード」・「ケイタイdeポイント」のコンテンツの充実による「ポイント還元制度」の利便性の向上を図り顧客の固定化に取組みました。また、更なるお客様の利便性向上のため、当社子会社となる株式会社ヤマダフィナンシャルを設立し、「ヤマダLAB I（ラビ）カード」を発行し、金融サービスを開始しました。

店舗展開では、テックランド札幌月寒店など17店舗を開設し、テックランド太田店など4店舗をビルド&スクラップのために閉店しました。その結果、当中間期の店舗数は319店舗（直営278店舗、連結子会社41店舗）となりました。また、FCについても積極的に展開し、当中間期の店舗数は201店舗（テックFC19店舗、コスモスFC182店舗）となりました。

部門別の売上高は、家電営業部門では、部門売上高4,297億25百万円（前年同期比16.7%増）、売上高構成比63.5%となりました。情報家電営業部門では、部門売上高1,817億42百万円（同比1.7%増）、売上高構成比26.9%となりました。非家電営業部門では、部門売上高654億85百万円（同比41.1%増）、売上高構成比9.6%となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は売上高6,769億52百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益215億70百万円（同比14.5%増）、経常利益291億6百万円（同比16.1%増）、中間純利益173億円（同比17.0%増）となり増収増益・過去最高益となりました。

II. 財政状態

1. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、298億95百万円（前年同期比12.0%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益の大幅な増加（前年同期比13.1%増）により、営業キャッシュ・フローがプラスになったことと、新規出店に伴う有形固定資産の取得、差入保証金の差入に伴い投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになり、それに伴う借入金の増加により財務活動によるキャッシュ・フローがプラスになったことによるものです。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは93億47百万円のプラスになりました。

これは主に、たな卸資産の増加が55億83百万円となったものの、税金等調整前中間純利益が大幅な増加になったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは178億82百万円のマイナスになりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出125億56百万円と差入保証金の差入による支出62億47百万円になったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは78億11百万円のプラスになりました。

これは主に、新規出店に伴う長期借入金による収入が103億円になったことによります。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	45.9	46.5	49.6	54.2	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.2	124.6	186.0	276.7	231.9
債務償還年数 (年)	3.0	0.7	11.3	2.0	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.7	74.2	12.0	47.0	19.7

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

通期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、企業業績の回復、設備投資、個人消費など、底堅い回復が予想されるものの、一部には個人所得の伸び悩みなど経営環境は依然として厳しさが続くものと予測されます。当業界は、今後、更に競争が激化するものと思われま。一方、地上デジタル放送の視聴エリアが今年12月までに約84%まで拡大することから、大型薄型テレビの普及に更に拍車がかかると予想されます。また、モバイルナンバーポータビリティの開始による携帯電話市場の活性化、年明けに予定されている新OS Windows Vistaの発売も低迷するPC市場の活性化にもつながると予想されます。

当社グループは、コンテンツビジネス、サービスソリューションの拡大、全国展開・FC展開による店舗網、物流網、サービス網等の店舗インフラを活用し、他社との差別化を進めると共に、継続した社員教育の徹底・店舗効率の改革と改善・品揃えの充実・財務体質の改善・諸経費の削減に取組みローコスト経営に徹して収益力の向上に邁進します。

以上の結果、通期の見通しは売上高1兆4,816億円、経常利益758億40百万円、当期純利益433億12百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			30,131		26,853		30,034
2. 受取手形及び売掛 金			17,744		17,162		15,934
3. たな卸資産			153,643		129,558		146,326
4. その他			21,998		19,309		21,659
貸倒引当金			△47		△17		△20
流動資産合計			223,470	46.3	192,866	48.3	213,934
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 1, 2, 3	103,304		83,856		96,620	
(2) 土地	※2	55,467		25,915		55,351	
(3) その他	※1, 3	7,950	166,722	14,947	124,719	7,704	159,676
2. 無形固定資産			2,697		2,111		2,665
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		74,290		68,155		71,355	
(2) その他		15,688		11,602		13,767	
貸倒引当金		△6	89,971	△128	79,629	△123	84,999
固定資産合計			259,391	53.7	206,461	51.7	247,341
資産合計			482,861	100.0	399,327	100.0	461,275

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		61,964		56,151		62,026	
2. 短期借入金	※2	16,921		11,339		11,655	
3. 未払法人税等		12,002		9,038		17,575	
4. 未払消費税		1,200		629		603	
5. 賞与引当金		2,247		1,990		1,791	
6. ポイント引当金		15,607		12,808		13,957	
7. その他		26,748		24,327		24,688	
流動負債合計		136,692	28.3	116,285	29.1	132,298	28.7
II 固定負債							
1. 社債		3,498		39,583		9,641	
2. 長期借入金	※2	56,740		31,813		51,840	
3. 退職給付引当金		3,804		2,982		3,377	
4. 役員退職慰労引当金		2,291		1,693		1,826	
5. 商品保証引当金		2,631		—		2,194	
6. その他		7,317		6,359		7,304	
固定負債合計		76,283	15.8	82,432	20.7	76,184	16.5
負債合計		212,975	44.1	198,717	49.8	208,482	45.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	2,564	0.6	2,670	0.6

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	—	—	51,289	12.8	66,240	14.4
II	資本剰余金	—	—	51,221	12.8	66,162	14.3
III	利益剰余金	—	—	95,296	23.9	117,539	25.5
IV	その他有価証券評価 差額金	—	—	257	0.1	267	0.0
V	自己株式	—	—	△18	△0.0	△87	△0.0
	資本合計	—	—	198,045	49.6	250,122	54.2
	負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	399,327	100.0	461,275	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	67,194	13.9	—	—	—	—
2	資本剰余金	67,115	13.9	—	—	—	—
3	利益剰余金	132,339	27.4	—	—	—	—
4	自己株式	△96	△0.0	—	—	—	—
	株主資本合計	266,551	55.2	—	—	—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券評 価差額金	238	0.0	—	—	—	—
	評価・換算差額等合 計	238	0.0	—	—	—	—
III	少数株主持分	3,095	0.6	—	—	—	—
	純資産合計	269,885	55.9	—	—	—	—
	負債純資産合計	482,861	100.0	—	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			676,952	100.0		593,476	100.0	83,476		1,283,961	100.0
II 売上原価			522,954	77.3		465,686	78.5	57,267		999,185	77.8
売上総利益			153,998	22.7		127,789	21.5	26,208		284,776	22.2
III 販売費及び一般 管理費	※1		132,428	19.6		108,954	18.3	23,473		235,403	18.3
営業利益			21,570	3.2		18,835	3.2	2,734		49,372	3.9
IV 営業外収益											
1. 受取利息		333			267			543			
2. 仕入割引		6,337			5,266			11,531			
3. その他		1,657	8,329	1.2	1,072	6,606	1.1	1,722	2,116	14,190	1.1
V 営業外費用											
1. 支払利息		551			312			691			
2. デリバティブ 評価損		165			—			105			
3. その他		75	792	0.1	52	364	0.1	428	152	948	0.1
経常利益			29,106	4.3		25,077	4.2	4,029		62,614	4.9
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻 入益		10			—			19			
2. 固定資産売却 益	※2	—			—			58			
3. 敷金返還益		—			120			120			
4. 補助金収入	※3	—			117			117			
5. その他		3	13	0.0	4	242	0.0	△229	8	324	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産処分 損	※4	306			207			281			
2. 差入保証金解 約損		25			212			212			
3. 減損損失	※5	524			—			—			
4. 固定資産圧縮 損	※6	—			107			107			
5. 投資有価証券 評価損		223			—			—			
6. その他		61	1,141	0.1	48	576	0.0	564	140	742	0.1

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			27,979	4.1		24,744	4.2	3,234		62,196	4.8
法人税、住民 税及び事業税		11,415			9,005				26,149		
法人税等調整 額		△1,100	10,314	1.5	684	9,689	1.7	624	△1,404	24,744	1.9
少数株主利益			△364	△0.1		△268	△0.0	△95		△424	△0.0
中間 (当期) 純利益			17,300	2.6		14,785	2.5	2,514		37,027	2.9

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			46,311		46,311
II 資本剰余金増加額					
1. 新株予約権付社債の転 換による増加高		4,910	4,910	19,850	19,850
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			51,221		66,162
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			82,383		82,383
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		14,785	14,785	37,027	37,027
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,753		1,753	
2. 役員賞与		118		118	
3. 新規連結による減少高		—	1,871	—	1,871
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			95,296		117,539

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	66,240	66,162	117,539	△87	249,854
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (百万円)	953	952	—	—	1,906
利益処分による剰余金の配当 (百万円)	—	—	△2,351	—	△2,351
利益処分による役員賞与 (百万 円)	—	—	△113	—	△113
連結範囲変更による減少 (百万 円)	—	—	△35	—	△35
中間純利益 (百万円)	—	—	17,300	—	17,300
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	△9	△9
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	953	952	14,800	△9	16,696
平成18年9月30日 残高 (百万円)	67,194	67,115	132,339	△96	266,551

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	267	267	—	2,670	252,792
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (百万円)	—	—	—	—	1,906
利益処分による剰余金の配当 (百 万円)	—	—	—	—	△2,351
利益処分による役員賞与 (百万 円)	—	—	—	—	△113
連結範囲変更による減少 (百万 円)	—	—	—	—	△35
中間純利益 (百万円)	—	—	—	—	17,300
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	△9
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△28	△28	—	424	396
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△28	△28	—	424	17,092
平成18年9月30日 残高 (百万円)	238	238	—	3,095	269,885

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		27,979	24,744	62,196
2. 減価償却費		4,913	4,022	8,437
3. 連結調整勘定償却額		—	4	9
4. のれん償却額		25	—	—
5. 退職給付引当金の増 減額		424	385	780
6. 役員退職慰労引当金 の増減額		465	89	222
7. 賞与引当金の増減額		455	309	118
8. 貸倒引当金の増減額		△91	△24	△25
9. ポイント引当金の増 減額		1,650	△2,937	△1,788
10. 商品保証引当金の増 減額		437	—	2,194
11. 受取利息及び受取配 当金		△359	△293	△574
12. 支払利息		551	312	691
13. 為替差損益		△308	△19	△152
14. 投資有価証券評価損		223	—	—
15. 固定資産処分損		289	191	255
16. 固定資産圧縮損		—	107	107
17. 補助金収入		—	△117	△117
18. 固定資産売却益		—	—	△58
19. 減損損失		524	—	—
20. デリバティブ評価損		165	—	105
21. 差入保証金解約損		25	212	212
22. 敷金返還益		—	△120	△120
23. 売上債権の増減額		△1,807	2,929	3,518
24. たな卸資産の増減額		△5,583	△12,321	△29,105
25. 仕入債務の増減額		△479	△1,076	4,857
26. 未払消費税の増減額		681	△1,762	△1,854
27. その他流動資産の増 減額		△658	△350	△1,047
28. その他流動負債の増 減額		△2,536	△51	2,032
29. 役員賞与の支払額		△114	△125	△125
30. その他		△110	△187	332
小計		26,759	13,920	51,102

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
31. 利息及び配当金の受 取額		50	49	76
32. 利息の支払額		△475	△316	△683
33. 法人税等の支払額		△16,987	△9,829	△18,403
営業活動によるキャッ シュ・フロー		9,347	3,825	32,091

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		△110	△131	△181
2. 定期預金の払戻によ る収入		65	30	40
3. 抵当証券の取得によ る支出		△3,000	△22,599	△39,499
4. 抵当証券の売却によ る収入		2,700	22,099	39,899
5. 投資有価証券の取得 による支出		△127	△382	△483
6. 投資有価証券の売却 等による収入		54	39	72
7. 出資金の出資による 支出		△0	△2	△2
8. 出資金の回収による 収入		0	—	—
9. 関係会社株式の取得 による支出		△53	△20	△131
10. 連結範囲の変更を伴 う子会社株式売却に よる収入		—	—	35
11. 貸付による支出		△1,530	△597	△3,313
12. 貸付金の回収による 収入		252	293	1,700
13. 有形固定資産の取得 による支出		△12,556	△23,250	△64,075
14. 有形固定資産の売却 による収入		2	—	278
15. 無形固定資産の取得 による支出		△165	△384	△1,059
16. 差入保証金の差入に よる支出		△6,247	△6,112	△12,376
17. 差入保証金の戻入に よる収入		2,871	2,773	5,444
18. その他の投資活動に よるキャッシュ・フ ロー		△38	65	△200
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△17,882	△28,179	△73,853

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入による収入		269,423	221,087	422,271
2. 短期借入金返済に よる支出		△264,694	△220,656	△421,518
3. 長期借入による収入		10,300	18,089	44,451
4. 長期借入金返済に よる支出		△4,862	△3,630	△9,308
5. 社債発行による収入		—	50	50
6. 配当金の支払額		△2,342	△1,750	△1,751
7. 少数株主への配当金 の支払		△2	△1	△1
8. 自己株式の取得によ る支出		△9	△9	△78
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,811	13,177	34,114
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		308	19	152
V 現金及び現金同等物の増減 額		△415	△11,157	△7,494
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		29,844	37,857	37,857
VII 新規連結による現金及び現 金同等物の増加額		466	—	—
VIII 連結除外による現金及び現 金同等物の減少額		—	—	△518
IX 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	29,895	26,700	29,844

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社関西ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社沖縄ヤマダ電機 株式会社シー・アイ・シー 株式会社クライムエンターテインメント インバースネット株式会社 株式会社KOUZIRO 株式会社中四国テックランド コスモス・ベリーズ株式会社</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社中四国テックランド、コスモス・ベリーズ株式会社は、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社ヤマダフィナンシャル 株式会社テス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社関西ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社沖縄ヤマダ電機 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテインメント インバースネット株式会社 株式会社KOUZIRO</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社関西ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社沖縄ヤマダ電機 株式会社シー・アイ・シー 株式会社クライムエンターテインメント インバースネット株式会社 株式会社KOUZIRO</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において連結対象会社であった株式会社マルチメディアワークは、平成17年11月15日をもって、当社保有の株式を売却したため連結の対象範囲から除外されております。なお、株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスは、平成18年3月1日をもって、当社と合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社中四国テックランド コスモス・ベリーズ株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社東海テックランド 株式会社ヤマダフィナンシャル 株式会社テス (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社東海テックランド (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社東海テックランド 株式会社中四国テックランド コスモス・ベリーズ株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>すべての連結子会社の決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 同左</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>⑥商品保証引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき当連結会計年度下半期以降の修理費用見込額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥商品保証引当金 ——</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>⑥商品保証引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき翌連結会計年度以降の修理費用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 販売した商品の5年間保証に関わる修理費用は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度下期に、5年間保証のサービスを開始してから複数年が経過し、一定期間の修理実績データが揃ったことにより過去の修理実績に基づいた将来の修理費用見込額の見積りが可能になったこと及び従来保証業務を委託していた連結子会社と資本関係を解消したことを機に、保証業務の委託契約も解消したため、当連結会計年度下期より過去の修理実績に基づき、翌期以降の修理費用見込額を商品保証引当金として計上しております。</p> <p>なお、当該委託会社と保証業務の委託契約を解消する際に、契約解消前に販売した商品に対応する保証料の受入及び精算を行っており、当該金額を商品保証引当金繰入額と相殺しております。この結果、従来の方によった場合に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ865百万円少なく計上されております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 当社は、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</p> <p>b. ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税と仮払消費税を相殺し、流動負債の「未払消費税」に計上しております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、266,790百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	—————

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	—————

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	—————	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、52,207百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,909百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,151百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,061百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)</td> <td>4,110百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,110百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,909百万円	土地	3,151百万円	計	5,061百万円	長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)	4,110百万円	計	4,110百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、43,898百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,230百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,308百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,538百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)</td> <td>4,781百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,781百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,230百万円	土地	3,308百万円	計	5,538百万円	長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)	4,781百万円	計	4,781百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、48,059百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,974百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,151百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,125百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)</td> <td>4,123百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,123百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,974百万円	土地	3,151百万円	計	5,125百万円	長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)	4,123百万円	計	4,123百万円
建物及び構築物	1,909百万円																															
土地	3,151百万円																															
計	5,061百万円																															
長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)	4,110百万円																															
計	4,110百万円																															
建物及び構築物	2,230百万円																															
土地	3,308百万円																															
計	5,538百万円																															
長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)	4,781百万円																															
計	4,781百万円																															
建物及び構築物	1,974百万円																															
土地	3,151百万円																															
計	5,125百万円																															
長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)	4,123百万円																															
計	4,123百万円																															
<p>※3. 前連結会計年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金13,301百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補充措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の返還請求権の未償還残高は3,188百万円であります。</p>	<p>※3. 当中間連結会計期間において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金12,852百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補充措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の返還請求権の未償還残高は4,580百万円であります。</p>	<p>※3. 当連結会計年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金14,610百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補充措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の返還請求権の未償還残高は3,887百万円であります。</p>																														

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,403百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">28,394百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">15,497百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">40,669百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,650百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	12,403百万円	役員退職慰労引当金	523百万円	繰入額		給与手当	28,394百万円	賞与引当金繰入額	467百万円	退職給付費用	584百万円	賃借料	15,497百万円	ポイント販促費	40,669百万円	ポイント引当金	1,650百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,387百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">25,742百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,990百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">14,036百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">35,233百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">△2,937百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	10,387百万円	役員退職慰労引当金	133百万円	繰入額		給与手当	25,742百万円	賞与引当金繰入額	1,990百万円	退職給付費用	534百万円	賃借料	14,036百万円	ポイント販促費	35,233百万円	ポイント引当金	△2,937百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">22,825百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">52,938百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,791百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,072百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">28,753百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,437百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">77,442百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">△1,788百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	22,825百万円	役員退職慰労引当金	266百万円	繰入額		給与手当	52,938百万円	賞与引当金繰入額	1,791百万円	退職給付費用	1,072百万円	賃借料	28,753百万円	減価償却費	8,437百万円	ポイント販促費	77,442百万円	ポイント引当金	△1,788百万円
広告宣伝費	12,403百万円																																																									
役員退職慰労引当金	523百万円																																																									
繰入額																																																										
給与手当	28,394百万円																																																									
賞与引当金繰入額	467百万円																																																									
退職給付費用	584百万円																																																									
賃借料	15,497百万円																																																									
ポイント販促費	40,669百万円																																																									
ポイント引当金	1,650百万円																																																									
広告宣伝費	10,387百万円																																																									
役員退職慰労引当金	133百万円																																																									
繰入額																																																										
給与手当	25,742百万円																																																									
賞与引当金繰入額	1,990百万円																																																									
退職給付費用	534百万円																																																									
賃借料	14,036百万円																																																									
ポイント販促費	35,233百万円																																																									
ポイント引当金	△2,937百万円																																																									
広告宣伝費	22,825百万円																																																									
役員退職慰労引当金	266百万円																																																									
繰入額																																																										
給与手当	52,938百万円																																																									
賞与引当金繰入額	1,791百万円																																																									
退職給付費用	1,072百万円																																																									
賃借料	28,753百万円																																																									
減価償却費	8,437百万円																																																									
ポイント販促費	77,442百万円																																																									
ポイント引当金	△1,788百万円																																																									
※2 _____	※2 _____	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> </table>	土地	58百万円	計	58百万円																																																				
土地	58百万円																																																									
計	58百万円																																																									
※3 _____	<p>※3 補助金収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> </table>	電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金	117百万円	<p>※3 補助金収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> </table>	電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金	117百万円																																																				
電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金	117百万円																																																									
電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金	117百万円																																																									
<p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>(除却損)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>(除却損)</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>(売却損)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>(売却損)</td><td></td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	265百万円	(除却損)		その他	11百万円	(除却損)		建物及び構築物	8百万円	(売却損)		その他	1百万円	(売却損)		解体撤去費用	18百万円	計	306百万円	<p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>(除却損)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>(除却損)</td><td></td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	161百万円	(除却損)		その他	22百万円	(除却損)		解体撤去費用	24百万円	計	207百万円	<p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>(除却損)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>(除却損)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>(売却損)</td><td></td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	213百万円	(除却損)		その他	41百万円	(除却損)		その他	0百万円	(売却損)		解体撤去費用	26百万円	計	281百万円								
建物及び構築物	265百万円																																																									
(除却損)																																																										
その他	11百万円																																																									
(除却損)																																																										
建物及び構築物	8百万円																																																									
(売却損)																																																										
その他	1百万円																																																									
(売却損)																																																										
解体撤去費用	18百万円																																																									
計	306百万円																																																									
建物及び構築物	161百万円																																																									
(除却損)																																																										
その他	22百万円																																																									
(除却損)																																																										
解体撤去費用	24百万円																																																									
計	207百万円																																																									
建物及び構築物	213百万円																																																									
(除却損)																																																										
その他	41百万円																																																									
(除却損)																																																										
その他	0百万円																																																									
(売却損)																																																										
解体撤去費用	26百万円																																																									
計	281百万円																																																									
<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（524百万円）として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	広島県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	※5 _____	※5 _____																																																		
場所	用途	種類																																																								
広島県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																								

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※減損損失の内訳							
場所	減損損失 (百万円)						
	建物及び 構築物	その他	計				
広島県	255	268	524				
<p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得価額の5%）を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>							
※6				※6 固定資産圧縮損の内訳 (百万円)		※6 固定資産圧縮損の内訳 (百万円)	
				建物	104	建物	104
				その他	3	その他	3
				計	107	計	107

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	94,056	524	—	94,580
合計	94,056	524	—	94,580
自己株式				
普通株式(注)2	9	0	—	10
合計	9	0	—	10

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加524千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,351	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 30,131 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △235 現金及び現金同等物 <u>29,895</u>	現金及び預金勘定 26,853 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △152 現金及び現金同等物 <u>26,700</u>	現金及び預金勘定 30,034 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △190 現金及び現金同等物 <u>29,844</u>
		※2. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 (百万円)
		新株予約権の行使による資本金増加額 19,865 新株予約権の行使による資本準備金増加額 19,850 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 <u>39,716</u>
		※3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社マルチメディアワークが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社マルチメディアワーク株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。
		(百万円)
		流動資産 1,492 固定資産 270 流動負債 △1,411 固定負債 △242 少数株主持分 △53 株式売却損 △19
		株式会社マルチメディアワーク株式の売却価額 35 株式会社マルチメディアワーク株式の売却価額 △518 売却による収入 <u>△482</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,673</td> <td>20,014</td> <td>21,687</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>454</td> <td>8,730</td> <td>9,185</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>250</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,219</td> <td>11,032</td> <td>12,252</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,673	20,014	21,687	減価償却累計額相当額	454	8,730	9,185	減損損失累計額相当額	—	250	250	中間期末残高相当額	1,219	11,032	12,252	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,820</td> <td>16,901</td> <td>18,722</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>423</td> <td>7,986</td> <td>8,409</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>111</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,396</td> <td>8,803</td> <td>10,200</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,820	16,901	18,722	減価償却累計額相当額	423	7,986	8,409	減損損失累計額相当額	—	111	111	中間期末残高相当額	1,396	8,803	10,200	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,673</td> <td>18,205</td> <td>19,879</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>417</td> <td>8,365</td> <td>8,783</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>75</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,256</td> <td>9,764</td> <td>11,020</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,673	18,205	19,879	減価償却累計額相当額	417	8,365	8,783	減損損失累計額相当額	—	75	75	期末残高相当額	1,256	9,764	11,020
	建物及び 構築物	その他	合計																																																																							
			(百万円)																																																																							
取得価額相当額	1,673	20,014	21,687																																																																							
減価償却累計額相当額	454	8,730	9,185																																																																							
減損損失累計額相当額	—	250	250																																																																							
中間期末残高相当額	1,219	11,032	12,252																																																																							
	建物及び 構築物	その他	合計																																																																							
			(百万円)																																																																							
取得価額相当額	1,820	16,901	18,722																																																																							
減価償却累計額相当額	423	7,986	8,409																																																																							
減損損失累計額相当額	—	111	111																																																																							
中間期末残高相当額	1,396	8,803	10,200																																																																							
	建物及び 構築物	その他	合計																																																																							
			(百万円)																																																																							
取得価額相当額	1,673	18,205	19,879																																																																							
減価償却累計額相当額	417	8,365	8,783																																																																							
減損損失累計額相当額	—	75	75																																																																							
期末残高相当額	1,256	9,764	11,020																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,772</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,845</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,772	1年超	8,072	合計	11,845	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,158</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,658</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,158	1年超	6,499	合計	9,658	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,363</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,373</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,363	1年超	8,010	合計	11,373																																																						
1年内	3,772																																																																									
1年超	8,072																																																																									
合計	11,845																																																																									
1年内	3,158																																																																									
1年超	6,499																																																																									
合計	9,658																																																																									
1年内	3,363																																																																									
1年超	8,010																																																																									
合計	11,373																																																																									
リース資産減損勘定の残高 (百万円)	リース資産減損勘定の残高 (百万円)	リース資産減損勘定の残高 (百万円)																																																																								
250	111	75																																																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,108</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,108	リース資産減損勘定の取崩額	36	減価償却費相当額	1,935	支払利息相当額	178	減損損失	210	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,868</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,697</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,868	リース資産減損勘定の取崩額	36	減価償却費相当額	1,697	支払利息相当額	171	減損損失	—	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,797</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,460</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,797	リース資産減損勘定の取崩額	72	減価償却費相当額	3,460	支払利息相当額	338	減損損失	—																																										
支払リース料	2,108																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	36																																																																									
減価償却費相当額	1,935																																																																									
支払利息相当額	178																																																																									
減損損失	210																																																																									
支払リース料	1,868																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	36																																																																									
減価償却費相当額	1,697																																																																									
支払利息相当額	171																																																																									
減損損失	—																																																																									
支払リース料	3,797																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	72																																																																									
減価償却費相当額	3,460																																																																									
支払利息相当額	338																																																																									
減損損失	—																																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	568	928	360
(2)債券	—	—	—
(3)その他	6	10	3
合計	575	938	363

(注) 1. 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結中間連結会計期間末においては、その有価証券で時価のある株式について223百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	573
関連会社株式	20
その他有価証券	
非上場株式	1,152
その他	753

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	790	1,170	379
(2)債券	—	—	—
(3)その他	1	1	0
合計	792	1,172	379

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	515
関連会社株式	20
その他有価証券	
非上場株式	1,150
その他	633

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	791	1,174	383
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	7	10	3
合計	798	1,185	387

(注) 1. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	626
関連会社株式	20
その他有価証券	
非上場株式	1,150
その他	716

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	クーポンスワップ取引 受取 百万米ドル	9	△13	△13
	支払 百万円	1,083		
	消滅条件・特約付通貨スワップ取引 受取 百万米ドル	5	△2	△2
	支払 百万円	511		
	通貨スワップ取引 百万米ドル	34	△175	△175
	通貨オプション取引 買建 コール 百万米ドル	91	586	103
	買建 プット 百万米ドル	12	△29	△29
	売建 コール 百万米ドル	12	1	1
	売建 プット 百万米ドル	144	△784	△76
	合計	—	△416	△191

(注) 1. 時価の算出方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	クーポンスワップ取引			
	受取			
	百万米ドル	14	△118	△118
	支払			
	百万円	1,580		
	通貨オプション取引			
	買建			
	コール			
	百万米ドル	34	57	57
	売建			
コール				
百万米ドル	17	△1	△1	
売建				
プット				
百万米ドル	17	△78	△78	
	合計	—	△140	△140

(注) 1. 時価の算出方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	クーポンスワップ取引 受取 百万米ドル	11	△41	△41
	支払 百万円	1,274		
	消滅条件・特約付通貨スワップ取引 受取 百万米ドル	5	△14	△14
	支払 百万円	572		
	通貨スワップ取引 百万米ドル	39	17	17
	通貨オプション取引 買建 コール 百万米ドル	101	594	13
	買建 プット 百万米ドル	15	△17	△17
	売建 コール 百万米ドル	15	△0	△0
	売建 プット 百万米ドル	157	△994	△286
	合計	—	△455	△328

(注) 1. 時価の算出方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,821.08円	1株当たり純資産額 2,300.86円	1株当たり純資産額 2,658.33円
1株当たり中間純利益 183.26円	1株当たり中間純利益 176.16円	1株当たり当期純利益 421.18円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 179.02円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 152.98円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 381.94円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	17,300	14,785	37,027
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	113
(うち役員賞与)	(—)	(—)	(113)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	17,300	14,785	36,914
期中平均株式数(千株)	94,401	83,931	87,643
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	2,240	12,716	9,002
(うち新株予約権付社債)	(2,240)	(12,716)	(9,002)

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	—————	—————

5. 販売実績

(単位：百万円)

品目別		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
家電			%		%		%
	カラーテレビ	99,222	14.7	71,038	12.0	170,932	13.3
	ビデオ・DVD	42,881	6.3	41,683	7.0	91,228	7.1
	オーディオ	21,392	3.2	20,377	3.4	45,934	3.6
	冷蔵庫	42,446	6.3	39,895	6.7	69,832	5.4
	洗濯機	29,112	4.3	23,722	4.0	51,618	4.0
	調理家電	23,889	3.5	21,024	3.5	49,427	3.9
	エアコン	48,098	7.1	43,543	7.4	58,663	4.6
	その他冷暖房器具	3,743	0.6	3,419	0.6	33,801	2.6
	その他	118,938	17.5	103,601	17.5	211,222	16.5
	小計	429,725	63.5	368,306	62.1	782,661	61.0
情報 家電	パソコン	88,033	13.0	95,710	16.1	200,928	15.7
	パソコン周辺機器	51,423	7.6	46,933	7.9	105,638	8.2
	パソコンソフト	5,139	0.8	4,800	0.8	10,865	0.8
	電話機・ファックス	6,538	1.0	6,634	1.1	13,658	1.1
	その他	30,607	4.5	24,695	4.2	56,657	4.4
		小計	181,742	26.9	178,774	30.1	387,747
非家電	AVソフト・書籍	48,379	7.1	32,182	5.4	83,934	6.5
	その他	17,105	2.5	14,212	2.4	29,616	2.3
		小計	65,485	9.6	46,395	7.8	113,551
合計		676,952	100.0	593,476	100.0	1,283,961	100.0